



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

会社名 日本興業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5279

本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 坂口 昌平

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員
氏名 山本 秀勝

TEL (087) 894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,847	(△7.2)	△398	(-)	△403	(-)
17年9月中間期	7,386	(18.3)	△355	(-)	△356	(-)
18年3月期	18,812		69		91	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△210	(-)	△13	79
17年9月中間期	△261	(-)	△17	43
18年3月期	107		7	11

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 15,260,241株 17年9月中間期 14,980,678株 18年3月期 15,083,081株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	16,824		4,809		28.6	314	97	
17年9月中間期	17,105		4,717		27.6	312	90	
18年3月期	19,963		5,102		25.6	334	89	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,270,457株 17年9月中間期 15,075,529株 18年3月期 15,237,079株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 50,543株 17年9月中間期 245,471株 18年3月期 83,921株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	17,500		130		130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円53銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	3.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円19銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照願います。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		978,003		949,683		996,606	
2 受取手形	※2,4	3,263,008		2,943,083		4,572,927	
3 売掛金		2,145,264		2,170,332		3,984,691	
4 たな卸資産		2,090,201		2,118,687		1,978,208	
5 繰延税金資産		111,256		182,221		—	
6 その他		53,035		87,349		92,729	
貸倒引当金		△24,950		△22,943		△39,754	
流動資産合計		8,615,820	50.4	8,428,413	50.1	11,585,409	58.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,804,112		1,648,603		1,738,080	
(2) 機械及び装置		749,401		720,947		703,287	
(3) 土地		4,134,697		4,213,102		4,213,102	
(4) 建設仮勘定		12,038		39,143		9,035	
(5) その他		680,677		693,051		669,137	
有形固定資産合計		7,380,927		7,314,848		7,332,694	
2 無形固定資産		232,632		296,974		282,762	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		85,800		73,800		79,800	
(2) その他		868,666		794,595		748,769	
貸倒引当金		△77,989		△83,854		△65,946	
投資その他の 資産合計		876,476		784,540		762,623	
固定資産合計		8,490,036	49.6	8,396,364	49.9	8,378,080	42.0
資産合計		17,105,857	100.0	16,824,777	100.0	19,963,489	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	2,651,207		2,196,160		3,496,125	
2 買掛金		773,233		822,752		1,520,037	
3 短期借入金		7,411,100		7,650,000		8,062,900	
4 未払法人税等		21,630		22,914		36,411	
5 賞与引当金		122,872		95,250		93,700	
6 設備関係支払手形	※4	111,777		96,671		58,254	
7 その他		559,013		713,834		854,151	
流動負債合計		11,650,834	68.1	11,597,583	68.9	14,121,579	70.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		117,607		85,328		113,170	
2 退職給付引当金		604,763		108,197		608,803	
3 その他		14,918		223,906		17,232	
固定負債合計		737,289	4.3	417,432	2.5	739,206	3.7
負債合計		12,388,124	72.4	12,015,015	71.4	14,860,786	74.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		2,019,800	11.8	—	—	2,019,800	10.1
II 資本剰余金								
1	資本準備金	505,000			—		505,000	
2	その他資本剰余金	1,503,742			—		1,510,294	
	資本剰余金合計		2,008,742	11.7		—	2,015,294	10.1
III 利益剰余金								
1	任意積立金	289,506			—		289,506	
2	中間(当期)未処分利益	250,182			—		618,456	
	利益剰余金合計		539,689	3.2		—	907,963	4.6
IV	その他有価証券 評価差額金		175,385	1.0		—	168,768	0.8
V	自己株式		△25,884	△0.1		—	△9,122	△0.0
	資本合計		4,717,733	27.6		—	5,102,703	25.6
	負債・資本合計		17,105,857	100.0		—	19,963,489	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,019,800	12.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	505,000	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,511,584	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,016,584	12.0	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
役員退職積立金		—	—	22,442	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	629,311	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	651,754	3.8	—	—
4 自己株式		—	—	△5,626	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,682,512	27.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	127,248	0.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	127,248	0.8	—	—
純資産合計		—	—	4,809,761	28.6	—	—
負債純資産合計		—	—	16,824,777	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	7,386,414	100.0	6,847,693	100.0	18,812,592	100.0
II 売上原価	※2	6,409,019	86.8	5,976,929	87.3	16,076,129	85.5
売上総利益		977,395	13.2	870,763	12.7	2,736,463	14.5
III 販売費及び一般管理費		1,332,405	18.0	1,269,318	18.5	2,666,689	14.1
営業利益又は 営業損失(△)		△355,009	△4.8	△398,554	△5.8	69,774	0.4
IV 営業外収益	※3	33,738	0.5	32,966	0.5	91,856	0.5
V 営業外費用	※4	35,461	0.5	38,322	0.6	70,092	0.4
経常利益又は 経常損失(△)		△356,732	△4.8	△403,910	△5.9	91,538	0.5
VI 特別利益	※5	—	—	70,412	1.0	54,334	0.3
VII 特別損失	※6	4,768	0.1	47,020	0.7	14,493	0.1
税引前中間純損失 (△)又は 当期純利益		△361,500	△4.9	△380,518	△5.6	131,379	0.7
法人税、住民税及び 事業税		10,800		12,200		24,150	
法人税等調整額		△111,256	△100,456	△182,221	△170,021	—	24,150
中間純損失(△)又は 当期純利益		△261,044	△3.5	△210,497	△3.1	107,229	0.6
前期繰越利益		511,226				511,226	
中間(当期)未処分 利益		250,182				618,456	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,510,294	2,015,294
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			1,290	1,290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,290	1,290
平成18年9月30日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	22,442	260,983	6,079	618,456	907,963	△9,122	4,933,935
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△45,711	△45,711		△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)		△260,983		260,983	—		—
特別償却準備金取崩(注)			△6,079	6,079	—		—
中間純損失				△210,497	△210,497		△210,497
自己株式の取得						△323	△323
自己株式の処分						3,819	5,110
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△260,983	△6,079	10,854	△256,208	3,496	△251,422
平成18年9月30日残高(千円)	22,442	—	—	629,311	651,754	△5,626	4,682,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,102,703
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
中間純損失			△210,497
自己株式の取得			△323
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△41,519	△41,519	△41,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△41,519	△41,519	△292,941
平成18年9月30日残高(千円)	127,248	127,248	4,809,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 未成工事支出金 …個別原価法 商品・原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 ………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当中間会計期間の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,809,761千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 10,573,805千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,649,085千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,653,942千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
受取手形 1,896,552千円	受取手形 1,766,416千円	受取手形 2,696,801千円
建物 1,348,655	建物 1,256,520	建物 1,301,254
機械及び装置 459,918	機械及び装置 481,854	機械及び装置 437,849
土地 3,017,146	土地 3,032,270	土地 3,032,270
有形固定資産その他 199,170	有形固定資産その他 191,587	有形固定資産その他 191,756
計 6,921,444千円	計 6,728,648千円	計 7,659,933千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)
建物 698,863千円	建物 652,179千円	建物 675,369千円
機械及び装置 459,140	機械及び装置 481,075	機械及び装置 437,071
土地 1,221,913	土地 1,237,037	土地 1,237,037
有形固定資産その他 199,170	有形固定資産その他 191,587	有形固定資産その他 191,756
計 2,579,087千円	計 2,561,879千円	計 2,541,235千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 5,712,652千円	短期借入金 5,621,416千円	短期借入金 6,467,900千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)
短期借入金 1,608,500千円	短期借入金 1,570,000千円	短期借入金 1,589,500千円
	3 営業外受取手形割引高 207,288千円	3 営業外受取手形割引高 214,750千円
※4 ———	※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 348,701千円 支払手形 603,963 設備関係支払手形 8,150	※4 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上高の季節的変動について 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 売上高の季節的変動について 同左	※1 ———
※2 運賃について 当社製・商品は重量物であり運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃675,963千円は売上原価に計上しております。	※2 運賃について 当社製・商品は重量物であり運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃610,866千円は売上原価に計上しております。	※2 運賃について 当社製・商品は重量物であり運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃1,662,207千円は売上原価に計上しております。
※3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,421千円 受取賃貸料 12,256	※3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,694千円 受取賃貸料 11,460	※3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,985千円 受取配当金 28,461 受取賃貸料 23,358
※4 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31,337千円	※4 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 33,296千円	※4 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 60,390千円
※5 ———	※5 特別利益のうち重要なもの 退職給付引当金戻入額 70,390千円	※5 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 54,334千円
※6 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 4,768千円	※6 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 46,555千円	※6 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 14,493千円
7 減価償却実施額 有形固定資産 186,165千円 無形固定資産 9,476	7 減価償却実施額 有形固定資産 177,431千円 無形固定資産 10,495	7 減価償却実施額 有形固定資産 386,395千円 無形固定資産 20,148

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	83	1	35	50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35千株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械及び装置)
取得価額相当額 126,900千円 減価償却累計額相当額 72,850 中間期末残高相当額 54,050千円	取得価額相当額 129,744千円 減価償却累計額相当額 87,051 中間期末残高相当額 42,692千円	取得価額相当額 126,900千円 減価償却累計額相当額 79,900 期末残高相当額 47,000千円
(その他)	(その他)	(その他)
取得価額相当額 460,764千円 減価償却累計額相当額 268,886 中間期末残高相当額 191,877千円	取得価額相当額 432,239千円 減価償却累計額相当額 198,283 中間期末残高相当額 233,956千円	取得価額相当額 466,794千円 減価償却累計額相当額 223,405 期末残高相当額 243,389千円
(合計)	(合計)	(合計)
取得価額相当額 587,664千円 減価償却累計額相当額 341,736 中間期末残高相当額 245,927千円	取得価額相当額 561,983千円 減価償却累計額相当額 285,334 中間期末残高相当額 276,648千円	取得価額相当額 593,694千円 減価償却累計額相当額 303,305 期末残高相当額 290,389千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 105,059千円 1年超 140,868 合計 245,927千円	1年内 107,418千円 1年超 169,230 合計 276,648千円	1年内 110,125千円 1年超 180,263 合計 290,389千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 65,619千円 減価償却費相当額 65,619	支払リース料 65,370千円 減価償却費相当額 65,370	支払リース料 129,251千円 減価償却費相当額 129,251
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。